

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.378
2023.3.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。
議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を
広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や
地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。
議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。
お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。
みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を
出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2023年第1回定例会予算特別委員会:3月7日
～9日、20日～22日。

地域ネット

小金井ネット

学習会:私たちの水は安全?～永遠の化学物質・
有機フッ素化合物(PFAS)の地下水汚染
3月17日(金) 19:00～ 小金井宮地楽器ホール
小ホール(武蔵小金井駅) 講師:根木山幸夫(多
摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする
会) 500円 共催:(仮称)小金井の水連絡会/
生活者ネットワーク 042-387-1068

江東ネット

新型コロナウイルス感染症と保健所～ドキュメンタリー
映画「終わりの見えない闘い」&宮崎信恵監督と
千葉さきえのトークセッション
3月19日(日) 13:30～ 総合区民センター 6階サ
ブレホール(西大島駅) 1000円 03-3636-9044

練馬ネット

支えあい分かちあう練馬に 『ゆめパのじかん』
上映会
3月19日(日) 14:00～ 練馬区役所多目的会議室
(練馬駅) 500円、18歳以下無料 03-3993-4899

清瀬ネット

生活のお困りごと、ご相談ください(毎月第3日曜日)
3月19日(日) 14:00～16:00 清瀬・生活者ネッ
トワーク事務所(清瀬市元町1-7-21 Kultourア
201) 家計相談員が対応します 042-494-8720

調布ネット

ドキュメンタリー映画「失われた春 シイタケの
教え」
3月25日(土) 13:30～ 調布市文化会館たづくり
8階映像シアター(調布駅) 上映会と監督、福
島原木椎茸農家のトーク 1000円 主催:調
布地域協議会 042-487-3087

世田谷ネット

2023春のつどい「なぜ政治に女性が必要なの
か?」～地域から社会を変える～
3月26日(日) 14:00～ 成城ホール集会室C・D
(成城学園前駅) ゲスト:浜田敬子(ジャーナリス
ト/前Business Insider Japan 統括編集長/AERA
元編集長) / 地域からの発信 03-3420-0737

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・
区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと
同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治
のまちにするために発言を続けます。



新春の集い終盤では、各地で市・区政にチャレンジする候
補予定者たちがマイクリレー。元気に決意を述べた

▲集い後半、世田谷区長
の保坂展人さんと杉並区
長の岸本聡子さん、続いて
来賓各位が登場。生活者
ネットの候補予定者たちへ
のエールが送られた

▲講師の能條さんは神奈川出身。子ど
もの頃に友だちのお母さんが神奈川
ネットの候補者だったりと、女性の政治
参加を身近に感じていたという。2022
年には、米タイム誌「世界の新しいリー
ダー 100人」にも選ばれている

この日の基調講演には、参加型
デモクラシーの行き渡る社会を
めざして発言、行動する若き活
動家・能條桃子さんが登壇。政治
への市民参加、若者の参画の必然
を、自らの経験を織り交ぜながら

2023統一地方選挙が2カ月後に迫った1月31日、東京・生活者ネットワークは2023
年新春の集いを開催しました。コロナ禍による自粛が続いたことから、じつに3年ぶりのリアル
開催となった集いには、日頃から運動連携いただいている来賓各位、34の自治体にある地域生活
者ネットワークのメンバーらが参集。4月の統一地方選挙にむけて取り組みが進む候補予定者た
ちを囲んで「全員当選!」を約す場となりました(東京・中野)。

生き活きと述べられました。

参加型デモクラシー ある社会をめざして

1998年生まれの能條さん。
2019年に、20代の若者の投
票率が80%を超えるデンマーク
に留学したことをきっかけに、
日本の※U30世代の政治参加を
促進する「NO YOUTH NO
JAPAN」を設立。SNSメ
ディアの運営や選挙の投票率向
上に取り組むさまが事例として
語られました。

若者の政治参加の促進ととも
に能條さんは、女性議員を増やす
必要にも言及。

日本で女性が被選挙権を勝ち
獲って以来70数年、今なお女性議
員が増えていないのはなぜか?
政治の場に未だ横たわる男性
優位、女性排除。森喜朗氏の「女性
がいる会議は長い」も、驚くべき
錯誤発言。能條さんは、これに抗
いオンライン署名活動を開始、そ
の後は「森さん発言」周年記念イ
ベント」も...と、ICTを駆使し

た一連の活動を展開。森氏を退陣
に追い込んだことは記憶に新し
く、参加型デモクラシーは社会を
変える力を持つことを実証した
のです。

誰もが「私らしく生 きるための政治」へ

デンマークにおける地方選挙
のしくみは厳格な比例代表制度
であり、一概に比較することはで
きませんが、若者に限らないデン
マークの高投票率は、「政府への
信頼度が高い」投票すること
で政治に影響を与え、自らの生活に
プラスになると実感できるから」
とは、よく知られた日本との違い
と言えます。

生活者ネットワークが政策に掲げ、提
案し続けている地方自治におけ
る子ども・若者・女性・市民参加の
促進、それを阻む子ども・若者参
加の停滞、シチズンシップ教育の
欠落など、能條さんの発信から、
改めて参加型デモクラシー促進
の必要性を確認することとなり
ました。

18歳選挙権が実現した現在、日
本のU30世代が、選挙は、私が「私
らしく生きるための政治」を選択
するチャンス。重要イベントで
あることを、掲げたスローガンと
ともに広げていく統一選に!
と決意した集いとなりました。
東京・生活者ネットワーク代表委
員/前都議会議員 山内玲子

※U30世代:30歳未満の若者

軍事でなく生活優先の政治を
軍拡競争で
平和は手に入らない!

いま
NOW

昨年末12月16日、政府は安保関連三文書改定を閣議決定し
ました。歴代政権が戦後一貫して否定してきた敵基地攻撃能力
(反撃能力)の保有、防衛費の倍増を明記したこの改定は、平和
主義の否定であり、東京・生活者ネットワークは、強く反対し撤
回を求めます。

国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛整備計画から
なる安保三文書の同時改定は、国際平和における日本の立ち位
置を変換させる重要政策です。にもかかわらず、改定内容につ
いては自民公明与党、有識者会議で話し合ったのみで、公聴会
やパブコメはおろか国会への説明さえなく閣議決定されました。
法律ではない政府文書であるとはいえ、国民的議論を経ず
に、国のかたちを決定づける重大方針を自分たちだけで決めて
いく岸田政権の姿勢は、民主主義の否定であり甚だしい国民軽
視です。

振り返れば昨年6月、財政運営の指針である「骨太の方針」で
防衛費倍増(GDP比1%から2%)を一方向的に公表したことで、
安保三文書中の中期防衛整備計画の期間延長や経費増額を明
記する筋道ができており、結論ありきの姿勢に怒りを禁じませ
ん。そもそも、NATO(北大西洋条約機構)加盟国に準じた防
衛費水準にしなければならない明確な理由は一切説明されて
いません。

防衛費は現行のGDP1%程度の方針のもとであっても、第2
次安倍政権以降膨らみ続けています。背景にはアメリカからの
武器調達への支払いローン返済の増大も見え隠れしています。
陸上自衛隊木更津駐屯地に暫定配備中の輸送機オスプレイが
2月1日、大規模災害に備えた訓練飛行と称し立川に初飛来。陸
自立川駐屯地周辺自治体の懸念の声や、市民による抗議が続い
ているオスプレイの問題も無関係ではないのです。

また、反撃能力の保有は政府が示すような抑止力になるとは

言い難く、自公政権が主張
する「専守防衛」の枠を逸脱
し、憲法の平和主義の精神
にも反します。ロシアのウ
クライナ侵攻や中国や北朝
鮮の動きを理由に、雰囲気
のみで軍拡の道を一気に突
き進むことに大きな危惧を
覚えます。

2025年を目前に本格的な
超高齢化を迎える日本社会
において、これ以上防衛費
を増やすことは、社会保障
や医療費の抑制につながる
懸念もあり、国際情勢の不
安をおおる政府の喧伝によ
る不安感で、若い世代が将
来への希望を感じることが
できなくなれば、少子化
への歯止めはますます効か
なくなります。コロナ禍で疲
弊した市民生活にこそ、血
税は費やされるべきです。

平和はたゆまぬ外交努力と国際的対話においてもたらさ
れるべきであり、いまこそ地域の生活者の声に政治は耳を傾け
るべきです。政府のしごと
は「国家を守る」ことでな
く「市民を守る」ことです。

生活者ネットワークから、地域から平和の声と行動を国に突
き付け、「私たちの平和構想・暴力のない世界」を次世代に送り
届けます。



2月1日、市職員が見守り、市民らによる抗議デモが行われる中、陸自オスプレイが東京・立川市の立川飛行場に初飛来。左は、立川・生活者ネットワーク市議あべみさ

2023年2月10日 東京・生活者ネットワーク

2023統一地方選挙にむけて
候補予定者を決定

国立・生活者ネットワークは、4月に行われる国立市議会議員選挙にむけて、新人・なかたにあやこの擁立を決定しました。

国立市議選

4月16日告示・23日投票

なかたにあやこ

中谷・絢子

■1980年台東区生まれ。千葉県流山市立流山北小学校、麹町学園女子中学・高等学校、産能短期大学経営情報学部卒業 ■2000年JA協同クレジットサービス（現 三菱UFJニコス）株式会社入社 ■04～08年明治記念館結婚式場ウェディングアドバイザーとして勤務 ■08年国立市に転居 ■10年～ハンドメイド作家（主に入園入学グッズ） ■20年～石川県観光特使に就任 ■21・22年国立第七小学校PTA会長 ■23年生活クラブ生協加入。国立・生活者ネットワーク政策担当

●国立市谷保在住 家族：夫・子ども2人・愛犬 ●特技：手話

誰もがやりたいと想ったことができ、
助け合える
まちのシステムをつくる。



都議会REPORT

子どもや若者が希望を持てる
持続可能な社会を東京都から！

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



知事は、2023年度予算について、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置づけ編成したとしています。しかしながら東京ひとり勝ちと言われる潤沢な税収を背景に、神宮外苑をはじめとする大規模な再開発による貴重な緑の喪失や、オフィス需要の縮小にもかかわらず次々と超高層ビルが建てられ投機対象となるなど規制緩和が進み、市民生活を向上するための都市づくりとは思えない事態を危惧しています。

**オリ・パラ組織委員会をめぐる受託収賄／談合事件
重い開催都市東京都の責任**

東京オリンピック・パラリンピックが終わって1年半、組織委員会をめぐる受託収賄容疑が何件も発覚したのに続き、ついには談合事件も明るみに出て大会組織委員会の元次長や電通の幹部が逮捕される事態となっています。都は副知事をトップとする内部調査チームを立ち上げましたが、オリンピック招致に係る贈賄

疑惑も解明されたとは言えず、組織委員会が解散した今も問題はそのままです。事態の深刻さを受け、知事は外部有識者を入れた調査をすると発言しましたが、なにより開催都市東京都の責任として、この問題を解決しなければなりません。

こうした一連の不正事件を検証するためには、文書の保存が欠かせません。都議会では今大会に関する文書を保存・継承するための条例を制定しました。国では重要裁判の書類破棄が大きな問題になりましたが、政策企画局にある清算法人が保有する文書を破棄させてはなりません。

**深刻化するPFAS汚染——
原因究明と対策を急げ！**

水道水の有機フッ素化合物（PFAS）汚染について不安の声が広がっています。多摩地域では暫定目標値を超える数値が検出された井戸が取水停止になっており、昨年、多摩地域の市民団体が行った調査では、国が行った調査の3倍余りの血中濃度の有機フッ素化合物が検出される結果となりました。血液検査に参加された国分寺市民の方のインタビューが1月末にテレビでも報道されるなど、健康被害や子どもへの影響について心配や疑問など関心が高まっています。

生活者ネットワークは化学物



西東京朝鮮第一初級中学校(立川市)ふれあいフェスタに参加、国立市議こはまおる(右)。2022年10月23日

質や地下水汚染の問題に継続的に取り組んできていますが、有機フッ素化合物（PFAS）汚染問題については2019年から議会質問や東京都に対しての要請を行ってしています。昨年は都としての検査の実施や検査対象物質の追加、規制拡大を国に働きかけることなど質問しました。国の動向を注視するに留まるなど、都の主体的な取り組みは感じられない答弁に終始していましたが、ここに来てようやく環境省の検討が始まりました。待った無しの課題であり、原因究明や対応と対策を引き続き求めていきます。

朝鮮学校への補助金凍結に強く抗議

朝鮮学校への私立外国人学校教育運営費補助金支給の再開を求めて、市民団体が都に要請しました。この補助金は2010年から停止になっていますが、外国人学校・インターナショナルスクールも対象となる補助金であるにもかかわらず朝鮮学校だけはずすことは、特定の学校への差別、民族差別に他なりません。これまで民族を超えて自治体市民が獲得してきた「朝鮮学校への補助金」凍結に対して強く抗議するとともに、当事者である子どもの声も受け止め、一日も早く復活されるよう求めていきます。

生きることは食べること
昭島市食育シンポジウムが
再開されました！

昭島・生活者ネットワーク市議会議員
林まい子

生きることは食べること。一人ひとりが何を食べるか選ぶことが社会をつくりあげていくと考え、議会・委員会では食育の大切さについて質してきました。昭島市で開催されていた「食育シンポジウム」についても再開を！と提案。ようやく実現に漕ぎつけ、楽しみに参加しました。

食育シンポジウム（1月17日）は盛りだくさんの3部構成で、学びの主体である子どもたちの取り組み報告や学校給食を支える関係者のお話と、学びの多い場となりました。

地場産物を活用、地元農家との関わりを通して食を学ぶ

基調講演は、江戸東京・伝統野菜研究会の大竹道茂さんによる「江戸東京野菜には物語がある」。それぞれの江戸東京野菜には歴史・文化的特徴があり奥深いこと、一般的なF1種（交配種、毎年種を購入し直す）でなく、固定種であることで、通常の野菜を育てるプロセス以外にも、種とりをし、その種を次の学年に手渡し、命をつなぐ体験ができる貴重な機会となることがよく分かりました。

大竹さんが他自治体で取り組まれた、種の命を次の学年につないでいく事例は、農水省の食育白書でも紹介されたとのこと。昭島市の学校でも、ぜひ同様の取り組みを展開してほしいと思います。

子どもたちの取り組みから

2部では、中神小学校の拝島

ねぎ、光華小学校の小町こかぶ・品川かぶ栽培の取り組みが披露されました。



昭島市役所市民ホールで開催された、食育シンポジウムに参加。1月17日

都政
NOW
区市とつなぐ

編集後記／3.11から12年目の3月だ。福島の子どものための保養活動をする市民団体の集会で、小学5年生のときに福島県郡山市で、東日本大震災・原発事故に被災した、渥美藍さんの話を聞いた。2013年に母子避難した兵庫県で、デモクラティックスクールに通い、学びたいことを自分で決めるという時間を過ごす。公認心理師をめざして勉強中という藍さんのことは「原発事故のために、人との分断があり、これは経験しなくてもよいこと。未来の子どもたちにこういう思いをさせたくない」が、ズシンと響いた。（上坂）